

※受理年月日	
※処理年月日	

中 長 期 計 画 書

総務大臣 殿
 関東経済産業局長 殿

2018年 7月 31日

住 所 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
 法人名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 法人番号 7010001064648
 代表者の役職名 代表取締役社長
 代表者の氏名 庄司 哲也 印

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第14条第1項（法第19条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定事業者（特定連鎖化事業者）の名称等

特定事業者番号 （特定連鎖化事業者番号）	0527431			
事業者の名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			
主たる事務所の所在地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番地6号 日比谷ビル9F			
主たる事業	長距離電気通信事業			
細分類番号	3	7	1	2
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 常務取締役（CSR担当役員） 氏名			
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 環境保護推進室長 氏名 勤務地 〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番地6号日比谷ビル9F 電話（ 03 - 6700 - 4225 ） FAX（ 03 - 3539 - 3082 ） メールアドレス earth-protection-te@ntt.com			

II 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

内容	該当する工場等	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 kL/年)
余裕MAC S 空調機の停止	通信ビル データセンター	2018年～ 2020年	2,111KL/年
「省エネ性能ガイドライン」に準拠した省エネ機器を導入	通信ビル	2018年～ 2020年	1,734KL/年
省エネ機器の導入、高効率新型空調機 (MACS-V) への更改	データセンター	2018年～ 2020年	1,331KL/年
高効率照明機器 (LED、HF) への更改	通信ビル データセンター	2018年～ 2020年	664KL/年
高効率新型空調機 (MACS-V) への更改	通信ビル	2018年～ 2020年	575KL/年
非効率電源設備の更改及びコンバータ、インバータの統廃合を実施	通信ビル	2018年～ 2020年	90KL/年
事務室内における空調運転緩和	オフィスビル	2018年～ 2020年	34KL/年
事務室内における高効率照明機器 (LED、反射板) への更改	オフィスビル	2018年～ 2020年	17KL/年
社内 PC における省エネモードの設定	オフィスビル	2018年～ 2020年	134KL/年
機械室の気流カイゼン	通信ビル	2018年～ 2020年	787KL/年
太陽光発電の導入	通信ビル	2018年～ 2020年	219KL/年
空調自動制御装置 (SmartDASH) の導入拡大	通信ビル データセンター	2018年～ 2020年	11,000KL/年
負荷側装置のマイグレによる設備撤去や電源断	通信ビル	2018年～ 2020年	3000KL/年

Ⅲ その他エネルギーの使用の合理化に関する事項

・私たちは、環境活動推進の指針として、地球環境の未来のため、私たちがどのような企業でありたいかを、「NTT コミュニケーションズグループ環境宣言」としてまとめ、環境宣言で掲げた未来を実現するための重点課題として、「環境目標 2030」を設定しました。

私たち NTT コミュニケーションズグループは、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、人と地球が調和する未来の実現に向け、世界中の全社員が一丸となり環境活動に取り組んでまいります。

・クラウドサービス（BHEC）を提供することで、提供前と比較して社会の CO2 排出量を 74%までも削減することに貢献します。

・通信ビルやデータセンタービルの屋上や壁面を緑化し、ヒートアイランド現象の抑制や空調電力の削減に貢献します。

・エコカー導入方針を設定し、社内の車両整備やエコカー導入を推進。

・再生可能エネルギーの導入、社内の省エネ活動を推進。

・サービス請求書の電子化、社内輸送便の効率化などを行い、輸送に係る環境負荷を低減しています。

◆NTTComグループ CSR 報告書 2017（環境保護活動）を参照ください。

https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/CSR2017_environment.pdf

Ⅳ 前年度計画書との比較

削除した計画	該当する工場等	理由
追加した計画	該当する工場等	理由

- 備考
- この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 文字は、かい書でインキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。
 - 計画書冒頭の※印を付した「受理年月日」欄及び「処理年月日」欄には記入しないこと。
 - Iの「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
 - IIの「該当する工場等」の欄には、複数工場等が該当する場合はそれぞれの工場等の名称を記載し、全工場等が該当する場合は全工場等と記入すること。
 - IIの「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギー消費量の削減効果を記入すること。
 - IIIには、IIで定量的に記載できないエネルギーの使用の合理化に向けた計画等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合は、CSR 報告書等の関係資料を添付すること。
 - IVには、II・IIIについて前年度と比較して記入すること。